有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成13年４月１日
（第51期）　至　平成14年３月31日

近畿財務局長 殿

平成14年６月28日提出

会社名	トーカロ株式会社 （旧会社名 ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社）
英訳名	TOCALO CO., LTD. （旧英訳名 JAFCO SIG CO., LTD.）

（注）　平成13年８月１日に当社商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」から「トーカロ株式会社」へ変更いたしました。

代表者の役職氏名　代表取締役社長　中　平　　晃

本店の所在の場所	神戸市東灘区深江北町四丁目 13番４号	電話番号	078―411―5561（代表）
		連絡者	取締役 管理副本部長　安　川　　勝 兼経理部長
最寄りの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

（本書面の枚数　表紙共35枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１　主要な経営指標等の推移 …… 1
２　沿革 …… 2
３　事業の内容 …… 4
４　関係会社の状況 …… 4
５　従業員の状況 …… 5
第２　事業の状況 …… 6
１　業績等の概要 …… 6
２　生産、受注及び販売の状況 …… 7
３　対処すべき課題 …… 9
４　経営上の重要な契約等 …… 9
５　研究開発活動 …… 10
第３　設備の状況 …… 11
１　設備投資等の概要 …… 11
２　主要な設備の状況 …… 12
３　設備の新設、除却等の計画 …… 13
第４　提出会社の状況 …… 14
１　株式等の状況 …… 14
２　自己株式の取得等の状況 …… 17
３　配当政策 …… 17
４　株価の推移 …… 17
５　役員の状況 …… 18
第５　経理の状況 …… 21
監査報告書 …… 23
財務諸表等 …… 29
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 64
第７　提出会社の参考情報 …… 65

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 66

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第28期	第51期
決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	(千円)	9,044,110	8,755,708	8,504,203	10,760,812	2,818	6,931,514
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	677,492	686,695	678,714	1,480,438	△70,415	239,185
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	303,412	302,830	148,057	714,529	△70,415	92,303
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	795,146	795,146	795,146	795,146	1,380,200	1,386,868
発行済株式総数	(株)	6,041,000	6,041,000	6,041,000	6,041,000	2,750,400	3,117,000
純資産額	(千円)	3,696,101	3,954,784	3,995,985	4,600,011	2,687,964	2,036,654
総資産額	(千円)	8,500,749	8,639,307	8,435,800	10,266,407	6,621,083	10,818,050
１株当たり純資産額	(円)	611.83	654.65	661.47	761.46	977.29	657.98
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	12.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)	12.5 (—)	— (—)	— (—)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	50.22	50.12	24.50	118.27	△25.60	30.32
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.5	45.8	47.4	44.8	40.6	18.8
自己資本利益率	(%)	8.2	7.7	3.7	16.6	△5.2	3.9
株価収益率	(倍)	13.7	21.9	22.8	7.3	—	—
配当性向	(%)	24.9	24.9	51.0	10.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	765,388	1,503,685	△148,230	827,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△200,357	△564,558	△6,515,243	△255,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△645,037	△617,212	6,661,345	△279,203
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	197,153	519,067	3,417	537,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	337 (70)	344 (75)	344 (77)	361 (95)	— (—)	373 (104)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3　第28期および第51期の株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。
4　従業員数は就業人員であります。
5　当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
6　平成13年８月１日に当社の子会社であったトーカロ株式会社を吸収合併し、同日付で商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更しました。
7　第28期は、決算期を５月31日から３月31日に変更したため、10ヶ月決算であります。
8　決算期については、第51期より当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。
9　第51期は合併により、金属表面処理加工の売上高等が、合併後の８ヶ月分発生しております。
10　第48期から税効果会計を適用しております。
11　第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
12　第28期および第51期以外の会計期間につきましては、参考情報として当社との吸収合併により消滅した、旧トーカロ株式会社を記載しております。

店 5961/2002年

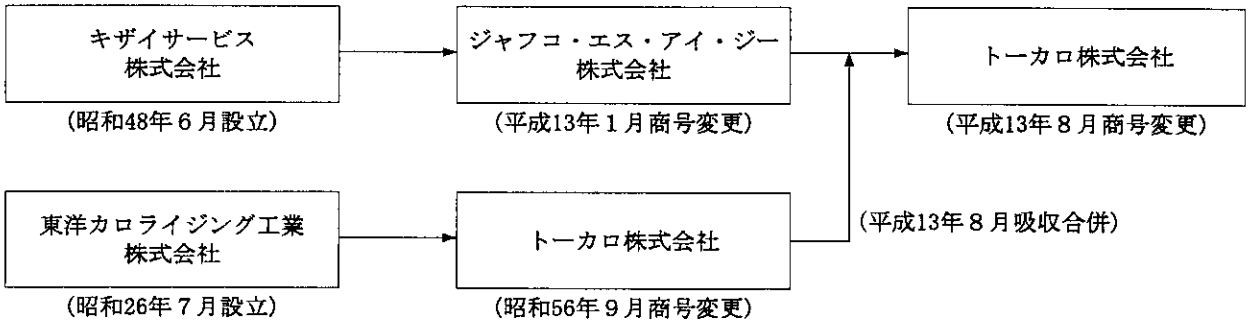
2　沿革

当社は昭和48年６月に化学機械器具の技術サービス並びに販売を目的として、キザイサービス株式会社の商号で設立いたしました。

その後、平成12年７月以降、営業活動を休止しておりましたが、平成13年１月に株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合が当社の発行済株式総数の100％を所有し、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に変更いたしました。

また、平成13年１月に、当社はトーカロ株式会社をマネジメント・バイ・アウトさせるため、同社株式の公開買付を行い、その発行済株式総数の98％を取得いたしました。

平成13年８月に当社は子会社であるトーカロ株式会社を吸収合併すると共に、商号をトーカロ株式会社に変更いたしました。



年月	事項
昭和48年６月	横浜市港南区において商号キザイサービス株式会社、資本金1,000万円として設立。 化学工業薬品及び化学機械器具の技術サービス並びに販売等を行う。
昭和58年２月	神奈川県横浜市磯子区へ本店を移転。
平成12年７月	営業を中止し、休眠会社となる。
平成12年８月	東京都北区へ本店を移転。
平成13年１月	株式会社ジャフコが運営するジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の100％出資となる。 商号を「ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社」に変更し、本店所在地を東京都千代田区へ移転。
平成13年１月	トーカロ株式会社(店頭上場企業)をマネジメント・バイアウトを行うために事業を再開し、同社株式に対して公開買付を開始。
平成13年３月	トーカロ株式会社の公開買付を終了。トーカロ株式会社の発行済株式総数の97.87％を保有する親会社となる。
平成13年３月	本店所在地を神戸市東灘区へ本店を移転。
平成13年８月	トーカロ株式会社を吸収合併。 商号を「トーカロ株式会社」に変更。
平成14年３月	本社で「ＩＳＯ14001」の認証を取得。

店 5961/2002年

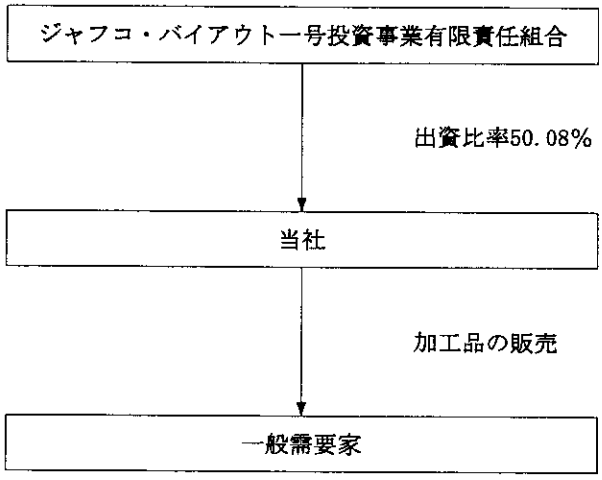
（旧トーカロ株式会社の沿革）

年月	事項
昭和26年７月	神戸市東灘区に、資本金１百万円をもって、東洋カロライジング工業株式会社を設立、カロライズ加工・販売を開始し、同時に神戸工場を設置。
昭和33年３月	金属溶射分野の研究開始。
昭和34年11月	千葉県船橋市に東京工場を設置。
昭和35年10月	金属溶射部門の本格的営業を開始。
昭和44年11月	北九州市小倉区(現、小倉南区)に小倉工場を設置。(現、北九州第二工場)
昭和48年８月	岡山県倉敷市に水島工場を設置。
昭和49年８月	神戸工場に溶射、機械設備を増設。
昭和50年11月	神戸工場にTDプロセス工場を新設。
昭和51年３月	東京工場にTDプロセス工場を新設。
昭和55年４月	名古屋市緑区に名古屋工場を設置。
昭和55年７月	神戸工場にZACコーティング法の技術をアメリカのカマンサイエンシズコーポレーションより導入。
昭和55年９月	大阪府豊中市に豊中工場を設置。
昭和57年７月	兵庫県明石市に明石工場を設置。
昭和58年10月	豊中工場を閉鎖し、神戸工場に集約。
平成元年４月	兵庫県明石市に明石工場の機械加工専用工場として、製造部機械課分工場(明石第二工場)を設置。
平成３年３月	兵庫県明石市に明石工場のPTA処理加工専用工場として、明石第三工場を設置。
平成４年１月	神戸工場のPTA設備を明石第三工場へ移転。
平成５年10月	明石工場に隣接する土地・建物を賃借し、新溶射技術の開発を開始。
平成８年２月	本社社屋を新築完成。
平成８年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成９年７月	福岡県京都郡苅田町に小倉第二工場を設置。(現、北九州工場)
平成10年６月	明石工場事務所棟を新設。
平成10年７月	小倉第二工場で「ISO9002」認証を取得。(現、北九州工場)
平成10年９月	東京工場パウダー溶射棟の改築。
平成11年５月	東京工場で「ISO9002」認証を取得。
平成11年10月	明石工場で「ISO9002」認証を取得。
平成12年９月	小倉第二工場に溶射工場棟を増設。(現、北九州工場)
平成13年８月	ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社に吸収合併。店頭登録廃止。

3　事業の内容

当社は、ジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合の出資を受け、有価証券の投資、運用を営んでおりましたが、平成13年８月１日付をもって当社の子会社であったトーカロ株式会社を吸収合併すると同時に、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更し、主たる事業を溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工などの金属表面処理加工に変更いたしました。

これらを図示すると、次のような事業系統図となります。



（注）　一般需要家向け販売には商社経由も含まれております。

4　関係会社の状況

該当事項はありません。

店 5961/2002年

5　従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成14年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373 (104)	37.0	11.9	6,698,269

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の合併後の８ヶ月間における平均雇用人員であります。
4　従業員数が当期において373名(外臨時従業員108名)増加しておりますが、主として平成13年８月１日付で、当社と当社の子会社であったトーカロ㈱を吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM兵庫トーカロ労働組合と称し、平成14年３月31日現在の組合員数は299名でありますが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

店 5961/2002年

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国における情報技術関連需要の急激な落ち込みと在庫調整により輸出が減少する一方、国内での雇用情勢の悪化と個人消費の低迷により本格的なデフレの様相を呈してまいりました。

当溶射業界におきましても、電機、鉄鋼などほぼ全ての需要業界における生産の減少と、設備投資の低迷により、極めて厳しい受注環境下に置かれました。

ご高承のとおり、前期におきまして海外企業からの旧トーカロ株式会社の買収の動きに対抗すべく、同社役員と共にマネジメント・バイ・アウト(ＭＢＯ)を遂行いたしました。その一環として当社は、平成13年６月27日開催の定時株主総会においてご承認いただきました合併契約書に基づき、平成13年８月１日付をもちまして子会社でありました旧トーカロ株式会社を吸収合併いたしますと同時に、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社に変更し、営業期を旧トーカロ株式会社の決算期にあわせ当期を第51期としてスタートいたしました。なお、この合併に伴い旧トーカロ株式は店頭登録を取り消されました。以上の経緯により当期の売上高、加工原価等につきましては平成13年８月以降の実質的に８ヶ月間の実績となっております。

このような社内外を取り巻く環境下におきまして当社は、当第51期を新たな飛躍の出発点とすべく懸命の努力を傾注してまいりました。特に半導体・液晶分野の需要が減少するなか、産業機械、石油化学分野等の開拓に注力し受注の減少を最小限にとどめることができました。

この結果、当期の売上高は6,931百万円となりました。また経常利益はＭＢＯに伴う諸経費の増加、所要資金の借入れに伴う手数料、支払い金利等の増加により239百万円となり、当期純利益は、特別損失として開発費償却等を計上いたしました結果、92百万円にとどまりました。さらに合併による自己株式消却損732百万円を計上したことにより、当期未処理損失として703百万円を計上することとなりました。

なお、部門別は以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

半導体・液晶分野向けおよび鉄鋼向け加工が不調となったものの、産業機械、石油化学向け加工等が好調となったことにより、売上高は5,986百万円となりました。

(2) ＴＤ処理加工

産業機械向けおよび鉄線・銅線向け加工が不調となったことにより、売上高は419百万円となりました。

(3) ＺＡＣコーティング加工

産業機械向け、フイルム・繊維向け等の加工が不調となったことにより、売上高は276百万円となりました。

(4) ＰＴＡ処理加工

産業機械向けの加工が不調となったことにより、売上高は247百万円となりました。

店 5961/2002年

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中において合併により財産を引き継いだことにより、前期末に比べ５億33百万円増加し５億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は８億27百万円(前期比９億75百万円増)となりました。

これは、主に、合併により金属表面処理加工による売上高が69億31百万円となり税引前当期純利益が１億17百万円となったことおよび合併により引き継いだ財産の減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の非資金損益項目が発生したこと、また、前期に支払った開発費の償却、ブリッジローンフィーの費用(前払費用)処理などの非資金損益項目が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は２億55百万円(前期比96.1%減)となりました。

これは、主に、前期に当社との合併により消滅したトーカロ㈱の公開買付を行ない、それにより、トーカロ㈱の株式取得のために63億88百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は２億79百万円(前期比69億40百万円減)となりました。

これは、主に、前期に当社との合併により消滅したトーカロ㈱の公開買付による株式取得資金の借入39億33百万円および株式の発行(増資)による収入が27億40百万円あったことによるものであります。

2　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工	5,986,809	—
ＴＤ処理加工	419,887	—
ＺＡＣコーティング加工	276,906	—
ＰＴＡ処理加工	247,910	—
合計	6,931,514	—

(注) 1　上記の金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　当期は合併により、金属表面処理加工の生産実績が、合併後の８ヶ月分発生しております。
4　前年同期比については、前期に金属表面処理加工の生産実績が無いため、記載しておりません。

店 5961/2002年

(2) 受注状況

(単位：千円)

部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
溶射加工	5,821,334	—	579,292	—
ＴＤ処理加工	407,574	—	15,646	—
ＺＡＣコーティング加工	289,672	—	40,670	—
ＰＴＡ処理加工	237,343	—	42,726	—
合計	6,755,924	—	678,336	—

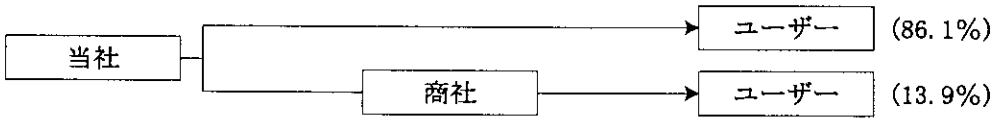
(注) 1　上記の金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　当期は合併により、金属表面処理加工の受注実績が、合併後の８ヶ月分発生しております。
4　前年同期比については、前期に金属表面処理加工の受注実績が無いため、記載しておりません。

(3) 販売実績

1　販売方法

当社は、ユーザーより金属製品その他の表面処理加工の注文を受け、素材を預り、加工完了後ユーザーへ納入しております。また、鉄鋼メーカー等一部のユーザーとの取引については商社を経由して行っております。

これを図に示すと、およそ次のとおりであります。



2　販売実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比(%)
溶射加工	5,986,809	—
ＴＤ処理加工	419,887	—
ＺＡＣコーティング加工	276,906	—
ＰＴＡ処理加工	247,910	—
合計	6,931,514	—

(注) 1　主要顧客別売上状況
主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第28期 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社		第51期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京エレクトロンエイ・ティー㈱ (平成13年４月１日に東京エレクトロン山梨㈱から商号変更いたしました。)	—	—	792,949	11.4

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　当期は合併により、金属表面処理加工の販売実績が、合併後の８ヶ月分発生しております。
4　前年同期比については、前期に金属表面処理加工の販売実績が無いため、記載しておりません。

店 5961/2002年

3　対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国の景気回復により輸出が持ち直し、また国内では、過剰在庫の調整が一段と進むものと予想されますが、個人消費は雇用情勢の悪化等により依然として低迷し、設備投資もさらに減少が見込まれることから、引き続き予断を許さない経営環境が予想されます。

このような状況下で当社は、未開拓需要分野の掘り起こしに注力し、半導体・液晶、鉄鋼、産業機械に続く収益の柱として石油化学、ガラス・窯業等の分野の受注拡大を図ってまいる所存であります。また当社は、前期に実施したＭＢＯにより多額の借入金を抱えると共に、株主資本比率も20％を切るなど財務体質は著しく低下しております。今後は収益の確保によるキャッシュフローの改善を最優先課題とし、借入金の早期返済を進め全社一丸となって経営基盤の拡充に取り組む考えであります。

4　経営上の重要な契約等

(1) 当社とトーカロ株式会社との合併

当社と当社の子会社であったトーカロ㈱は平成13年８月１日に合併いたしました。

① 当該合併の目的

当社が平成13年１月30日から平成13年３月５日までの期間に実施した公開買付により、トーカロ㈱の発行済株式総数の97.87％を取得いたしました。

この公開買付は、トーカロ㈱の役員および従業員が㈱ジャフコの支援を得て、トーカロ㈱の株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後に当社とトーカロ㈱が合併することが計画されておりました。

トーカロ㈱は、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります㈱ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。

また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、㈱ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。

以上の理由により、当社はトーカロ㈱と合併いたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社とし、トーカロ㈱を解散会社といたしました。

③ 合併契約の内容および合併のスケジュール

合併比率	トーカロ㈱の株式１株に対し、当社の株式１株を割り当てました。
資本金の増加	6,430千円
商号	合併期日をもって当社の商号(ジャフコ・エス・アイ・ジー㈱)をトーカロ㈱へ変更いたしました。
合併覚書締結日	平成13年４月24日
合併契約書調印	平成13年５月15日
合併契約書承認総会	平成13年６月27日
合併期日	平成13年８月１日
合併登記日	平成13年８月６日
財産の引継	トーカロ㈱は、平成13年３月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、その後合併期日に至るまでの間において資産、負債に変動が生じたものについては別に計算書類を添付してこれを明確にし、合併期日における、その資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぎ、当社はこれを承継いたしました。
被合併会社の合併時における資産・負債の状況	詳細は、「第５　経理の状況　財務諸表等」の旧トーカロ㈱の合併期日の前日現在における貸借対照表を参照して下さい。

店 5961/2002年

(2) 技術供与契約

相手方の名称	国名	内容	契約発効日	有効期間
第一ＭＰＴ㈱ (平成13年４月１日に 大新メタライジング㈱から 商号変更いたしました。)	韓国	1　PTA加工の技術指導及び半導体・LCD製造装置部品に関する技術情報提供 2　韓国における溶射加工製品の製造、販売	平成12年９月１日	契約発効日より５年間
天泰銲材工業股份有限公司	中華民国	1　溶射加工に関する技術資料及び技術指導 2　中華民国台湾省内における溶射加工製品の製造、使用、販売	平成11年11月24日	契約発効日より５年間
SulzerMetco Component Services GmbH.	ドイツ 連邦共和国	1　溶射加工及びZACシール加工に関する技術資料及び技術指導 2　ドイツ、ベネルックス３国、フランス、イタリアにおける溶射加工品及びZACシール加工製品の製造、使用、販売	平成９年11月10日	契約発効日より５年間

(注) 1　平成13年８月１日に当社との合併により消滅した、トーカロ㈱より引継いだ契約であります。
2　上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

5　研究開発活動

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部(溶射技術開発研究所)が担当して推進しております。
短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。
当期は、当社の子会社であったトーカロ㈱の研究開発活動を引継ぎ、プラズマ溶射分野の研究開発を中心に行いました。

当期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は168百万円であります。
なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野
大気プラズマ溶射分野では半導体デバイス製造装置用各種部材の市場供給の著しい拡大に伴って、品質改良および皮膜特性解明などの技術改善要請が発生し、これに呼応して、新たな皮膜開発、試作ならびに品質保証の要素技術開発を実施いたしました。また、電極部材に対するセラミック皮膜開発、試作、量産化研究開発を強力に実施いたしました。さらに、セラミックなどの非金属基材に対する溶射皮膜被覆の基礎開発を進め、一部実用化研究を行っております。
減圧プラズマ溶射分野では炭化物サーメット、炭素を含む合金皮膜の形成および評価研究を進めてまいりました。これにより、燃焼装置、石油化学プラントなど高温環境で使用する部材への適用開発を実施いたしました。また、ガスタービン高温部材に対する皮膜の基礎評価を行っております。

(2) 高速ガス炎溶射分野
各種複合材料皮膜の創製研究を進めてまいりました。これにより、樹脂との複合化で炭化物サーメットおよび合金溶射皮膜の耐食性が著しく向上しました。また、長年の課題であった、製紙機械のプレスパートに使用される大型ロールへの溶射皮膜適用を実施いたしました。

(3) 化学的緻密化処理(ZACプロセス)分野
ZACプロセス分野の利用拡大を図るため、各種封孔剤、樹脂剤との複合処理にかかる皮膜基礎特性評価で成果が得られました。これにより、環境遮断性に優れた基材保護皮膜、電気絶縁皮膜として実機適用評価を広げております。

(4) 特許出願状況
研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当期の実績は、特許出願23件、特許登録および査定９件の計32件であります。

店 5961/2002年

第３　設備の状況

１　設備投資等の概要

当社では、新規需要への対応、生産設備の合理化、品質の向上、加工原価の低減を図るべく設備の新設、拡充ならびに改修を進めており、当期におきましては、83百万円の設備投資を行いました。

その主なものといたしましては、明石工場溶射設備等17百万円、東京工場溶射設備等17百万円他であります。また、合併により引き継いだ旧トーカロ㈱の溶射設備等は4,466百万円であります。

なお、重要な設備の売却、除却などはありません。

店 5961/2002年

2　主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成14年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (神戸市東灘区)	その他設備	131,548	—	155,536 (781) [130]	3,884	316,838	18 (4)	
溶射技術開発研究所 (神戸市東灘区)	研究開発設備		21,339		4,529		22 (1)	
神戸工場 (神戸市東灘区)	TD処理設備 ZAC処理設備	45,579	32,316	— [2,011]	1,099	78,995	26 (20)	
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 その他設備	387,021	444,047	451,281 (6,992) [320]	12,234	1,294,583	119 (26)	
明石第二工場 (兵庫県明石市)	溶射設備 機械加工設備	137,633	20,791	155,452 (2,090)	985	314,863	6	
明石第三工場 (兵庫県明石市)	PTA処理設備	5,689	18,582	— [800]	1,260	25,531	13 (2)	
東京工場 (千葉県船橋市)	溶射設備 TD処理設備 その他設備	559,165	374,426	375,879 (3,758) [409]	8,686	1,318,157	82 (38)	
北九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	溶射設備 その他設備	230,585	148,574	107,577 (5,686)	1,895	488,632	21 (11)	
北九州第二工場 (北九州市小倉南区)	溶射設備	30,416	15,589	33,436 (984) [330]	3,061	82,504	3 (1)	
水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射設備 その他設備	34,122	73,774	80,891 (1,994) [337]	539	189,328	25 (4)	
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射設備 その他設備	7,180	62,376	— [1,850]	2,233	71,790	23	
神奈川営業所他 (横浜市港北区他)	その他設備	47	—	— [112]	—	47	15 (1)	
その他 (兵庫県明石市他)	福利厚生施設	15,337	—	75,052 (697) [87]	—	90,390	—	

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

設備・名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
溶射設備	59台	7年	88,969	632,435	所有権移転外ファイナンス・リース
旋盤設備	28台	7年	28,867	150,426	所有権移転外ファイナンス・リース
営業車	83台	4年	29,864	86,119	所有権移転外ファイナンス・リース

3　上記土地の面積で［　］内は、賃借中のもので外数であります。

4　主要な賃借設備の年間リース料については、賃借設備を合併により取得しましたので、合併後８ヶ月分を記載しております。

5　従業員数の(　)は、臨時従業員数を外書で記載しております。

6　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

店 5961/2002年

3　設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

（単位：千円）

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額	既支払額				
名古屋工場 (名古屋市緑区)	溶射設備新設	70,000	—	自己資金	平成14年 5月	平成14年 10月	—

（注）1　当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしておりません。

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

店 5961/2002年

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,240,000
計	10,240,000

②　発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年６月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,117,000	3,117,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,117,000	3,117,000	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成13年３月７日	30,000	40,000	15,000	25,000	15,000	15,000	有償第三者割当(注) 発行価格　1,000円 資本組入額　500円
平成13年３月10日	120,000	160,000	60,000	85,000	60,000	75,000	有償第三者割当(注) 発行価格　1,000円 資本組入額　500円
平成13年３月14日	480,000	640,000	240,000	325,000	240,000	315,000	有償第三者割当(注) 発行価格　1,000円 資本組入額　500円
平成13年３月17日	1,920,000	2,560,000	960,000	1,285,000	960,000	1,275,000	有償第三者割当(注) 発行価格　1,000円 資本組入額　500円
平成13年３月22日	190,400	2,750,400	95,200	1,380,200	95,200	1,370,200	有償第三者割当(注) 発行価格　1,000円 資本組入額　500円
平成13年４月26日	238,000	2,988,400	238	1,380,438	—	1,370,200	有償株主割当(注) 割当比率　1：0.086533 発行価格　1円 資本組入額　0円
平成13年８月１日	128,600	3,117,000	6,430	1,386,868	—	1,370,200	当社の子会社であったトーカロ㈱との合併 合併比率　1：1

(注)　割当先はジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合であります。

店 5961/2002年

(4) 所有者別状況

平成14年３月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計
株主数	人 —	—	—	4	1 (—)	96	101
所有株式数	株 —	—	—	11,800	180,000 (—)	2,925,200	3,117,000
発行済株式総数に対する割合	% —	—	—	0.38	5.77 (—)	93.85	100

（注）１　自己株式21,700株は、「個人その他」に21,700株含まれております。
２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,800株含まれております。
３　平成14年６月27日開催の株主総会の決議により単元株制度を採用し、１単元の株式数は100株といたしました。

(5) 大株主の状況

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内１―８―２	千株 1,561	% 50.08
トーカロ従業員持株会	兵庫県神戸市東灘区深江北町４―13―４	431	13.86
中　平　　晃	兵庫県芦屋市陽光町７―１―615	191	6.15
ビージージーエムダッチアジアプライベートエクイティフアンド(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内２―７―１カストディ業務部	180	5.77
廣　瀬　眞理子	兵庫県伊丹市御願塚２―４―31	108	3.48
中　平　　怜	兵庫県芦屋市松浜町８―18―525	54	1.74
髙　馬　昭　良	兵庫県神戸市西区井吹台東町６―10―１	35	1.15
岡　　隆	京都府京都市西京区桂千代原町25―58	32	1.05
末　永　民　恵	兵庫県西宮市二見町12―11	32	1.05
西　條　久美子	兵庫県神戸市東灘区森北町４―４―53―Ｂ―203	32	1.05
西　條　憲　一	兵庫県神戸市東灘区森北町４―４―53―Ｂ―203	32	1.05
西　條　朋　哉	兵庫県神戸市東灘区森北町４―４―53―Ｂ―203	32	1.05
計	—	2,726	87.46

店 5961/2002年

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　21,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,095,300	3,088,500	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,117,000	—	—
総株主の議決権	—	3,088,500	—

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれております。

② 自己株式等

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 ４－13－４	21,700	—	21,700	0.70
計	—	21,700	—	21,700	0.70

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

店 5961/2002年

2　自己株式の取得等の状況

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

該当事項はありません。

3　配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、損失計上のため無配といたしました。

4　株価の推移

当社の株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

店 5961/2002年

5　役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	中　平　　晃 (昭和６年４月17日生)	昭和30年３月　大阪大学経済学部卒業 昭和30年４月　和鎮貿易㈱入社 昭和32年３月　トーカロ㈱入社 昭和48年７月　トーカロ㈱東京工場長 昭和49年８月　トーカロ㈱取締役東京工場長 昭和52年10月　トーカロ㈱取締役製造本部長兼東京工場長 昭和58年８月　トーカロ㈱常務取締役製造本部長 平成２年８月　トーカロ㈱代表取締役専務 平成３年６月　トーカロ㈱代表取締役副社長 平成４年６月　トーカロ㈱代表取締役社長 平成13年８月　当社代表取締役社長(現任)	千株 191
専務取締役 (事業本部長)	中　平　　怜 (昭和12年12月15日生)	昭和37年３月　京都外国語大学英語学科卒業 昭和37年４月　大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 昭和57年９月　日鐵商事(香港)有限公司出向 平成元年８月　深圳深日鋼材有限公司出向 平成２年７月　日鐵商事(香港)有限公司出向 平成５年６月　同社退職 平成５年６月　トーカロ㈱取締役 平成５年７月　トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成９年６月　トーカロ㈱常務取締役営業本部長 平成11年６月　トーカロ㈱専務取締役事業本部長 平成13年８月　当社専務取締役事業本部長(現任)	54
常務取締役 (管理本部長)	太　田　義　人 (昭和15年１月２日生)	昭和37年３月　京都大学法学部卒業 昭和37年４月　富士製鐵㈱(現、新日本製鐵㈱)入社 昭和57年２月　日鐵商事㈱出向 平成５年６月　同社取締役 平成７年６月　同社退任 平成７年６月　トーカロ㈱常務取締役管理本部長 平成13年８月　当社常務取締役管理本部長(現任)	16
取締役 (製造本部長)	髙　馬　昭　良 (昭和12年11月22日生)	昭和31年３月　姫路市立姫路高校卒業 昭和31年５月　大和工業㈱入社 昭和39年６月　トーカロ㈱入社 昭和53年11月　トーカロ㈱東京工場製造部長 昭和56年５月　トーカロ㈱神戸工場長 昭和58年８月　トーカロ㈱取締役神戸工場長 昭和60年４月　トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成５年７月　トーカロ㈱取締役営業本部長 平成７年７月　トーカロ㈱取締役製造本部長 平成13年８月　当社取締役製造本部長(現任)	35
取締役 (営業本部長)	川　口　啓次郎 (昭和12年12月19日生)	昭和38年３月　山口大学工学部鉱山学科卒業 昭和38年４月　トーカロ㈱入社 昭和51年11月　トーカロ㈱小倉工場長 平成元年８月　トーカロ㈱取締役小倉工場長 平成４年９月　トーカロ㈱取締役明石工場長 平成11年６月　トーカロ㈱取締役営業本部長兼明石工場長 平成11年９月　トーカロ㈱取締役営業本部長 平成13年８月　当社取締役営業本部長(現任)	21

店 5961/2002年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (管理副本部長 兼経理部長)	安川　勝 (昭和16年5月28日生)	昭和39年3月　甲南大学経営学部卒業 昭和39年4月　大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 昭和50年10月　トーカロ㈱出向 平成元年4月　トーカロ㈱総務部長 平成3年6月　トーカロ㈱取締役総務部長 平成4年4月　トーカロ㈱取締役経理部長 平成5年3月　日鐵商事㈱退職 平成11年6月　トーカロ㈱取締役管理副本部長兼経理部長 平成13年8月　当社取締役管理副本部長兼経理部長(現任)	千株 16
取締役 (経営企画室長 兼総務部長)	磐長谷　勲 (昭和17年1月2日生)	昭和40年3月　明治大学政治経済学部卒業 昭和40年4月　大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 平成6年4月　日鐵商事㈱関連事業部長 平成6年6月　トーカロ㈱監査役 平成9年4月　日鐵商事㈱退職 平成9年6月　トーカロ㈱監査役退任 平成9年7月　トーカロ㈱入社 平成9年7月　トーカロ㈱経営企画室部長 平成11年6月　トーカロ㈱取締役経営企画室長兼総務部長 平成13年8月　当社取締役経営企画室長兼総務部長(現任)	5
取締役 (営業副本部長 兼営業 企画部長)	竹澤　進 (昭和22年3月5日生)	昭和44年3月　関西大学工学部金属工学科卒業 昭和44年4月　トーカロ㈱入社 平成元年4月　トーカロ㈱明石工場営業部長 平成5年4月　トーカロ㈱東京工場長 平成7年7月　トーカロ㈱営業本部付部長 平成11年6月　トーカロ㈱取締役営業副本部長 平成13年3月　トーカロ㈱取締役営業副本部長兼営業企画部長 平成13年8月　当社取締役営業副本部長兼営業企画部長(現任)	21
取締役 (製造副本部長 兼環境室長)	岡　隆 (昭和23年12月17日生)	昭和47年3月　愛媛大学工学部冶金工学科卒業 昭和47年4月　トーカロ㈱入社 平成4年4月　トーカロ㈱溶射技術開発研究所部長 平成5年10月　トーカロ㈱東京工場製造部長 平成7年7月　トーカロ㈱製造本部付部長 平成11年6月　トーカロ㈱取締役製造副本部長 平成12年10月　トーカロ㈱取締役製造副本部長兼環境室長 平成13年8月　当社取締役製造副本部長兼環境室長(現任)	32
取締役	原田健一 (昭和42年2月20日生)	平成元年4月　日本合同ファイナンス㈱(現㈱ジャフコ)入社 平成8年6月　情報開発室 平成10年5月　事業投資グループアシスタントマネージャー 平成11年6月　事業投資グループシニアマネージャー 平成12年6月　事業投資グループゼネラルマネージャー 平成13年1月　当社取締役(現任)	—

店 5961/2002年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常任監査役 (常勤)	中　井　康　亘 (昭和19年6月11日生)	昭和43年3月　京都府立大学文学部卒業 昭和43年4月　大阪鋼材㈱(現、日鐵商事㈱)入社 平成4年5月　日鐵商事㈱業務部長 平成10年6月　同社退職 平成10年6月　トーカロ㈱監査役 平成13年6月　トーカロ㈱常任監査役 平成13年8月　当社常任監査役(現任)	千株 3
監査役 (非常勤)	立　辻　　治 (昭和8年5月24日生)	昭和30年3月　関西学院短期大学商科卒業 昭和30年6月　㈱永井黒板入社 昭和35年8月　トーカロ㈱入社 昭和50年10月　トーカロ㈱水島工場長 昭和58年8月　トーカロ㈱取締役東京工場長 昭和60年4月　トーカロ㈱取締役明石工場長 平成4年9月　トーカロ㈱取締役製造本部長 平成7年6月　トーカロ㈱取締役退任 平成7年6月　トーカロ㈱常任監査役 平成11年6月　トーカロ㈱常任監査役退任 平成13年6月　トーカロ㈱監査役 平成13年8月　当社監査役(現任)	16
監査役 (非常勤)	山　田　智　士 (昭和8年1月7日生)	平成2年7月　大阪国税局調査部　統括国税調査官 平成3年7月　同退官 平成3年8月　税理士登録、山田智士税理士事務所開業 平成7年9月　㈱大新社監査役(非常勤)就任 平成13年6月　トーカロ㈱監査役 平成13年8月　当社監査役(現任)	—
計	—	—	415

(注) 1　監査役 中井康亘、立辻治および山田智士は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2　専務取締役 中平怜は代表取締役社長 中平晃の弟であります。

店 5961/2002年

第５　経理の状況

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成12年６月１日から平成13年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成し、第51期事業年度においては、当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。

また、平成13年８月１日に当社が旧トーカロ株式会社を吸収合併すると同時に、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更いたしました。従って、第51期事業年度は合併初年度であり、第51期事業年度の財務諸表に対比する前事業年度に係る財務諸表は、当社と旧トーカロ株式会社ごとに表示しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第28期事業年度（平成12年６月１日から平成13年３月31日まで）の財務諸表および第51期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、旧トーカロ株式会社の第50期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

３　連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

店 5961/2002年

第５　経理の状況

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成12年６月１日から平成13年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成し、第51期事業年度においては、当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。

また、平成13年８月１日に当社が旧トーカロ株式会社を吸収合併すると同時に、商号をジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社からトーカロ株式会社へ変更いたしました。従って、第51期事業年度は合併初年度であり、第51期事業年度の財務諸表に対比する前事業年度に係る財務諸表は、当社と旧トーカロ株式会社ごとに表示しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第28期事業年度（平成12年６月１日から平成13年３月31日まで）の財務諸表および第51期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

また、旧トーカロ株式会社の第50期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

３　連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

店 5961/2002年

監　査　報　告　書

平成１３年 ６ 月２７日

ト ー カ ロ 株 式 会 社
代表取締役社長　　中　平　　晃　殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員　公認会計士　轟　茂道

代表社員
関与社員　公認会計士　梅田浩三

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第５０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年 ６ 月２８日

ト　ー　カ　ロ　株　式　会　社
代表取締役社長　　中　平　　晃　殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　轟　茂　道

代表社員
関与社員　公認会計士　梅田浩三

関与社員　公認会計士　福原正三

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社（旧社名ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社）の平成１２年６月１日から平成１３年３月３１日までの第２８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び損失処理計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社（旧社名ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社）の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年 ６ 月２８日

トーカロ株式会社
代表取締役社長　中　平　晃　殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　轟　茂道

代表社員
関与社員　公認会計士　梅田浩三

関与社員　公認会計士　福原正三

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの第５１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

１．会計処理の変更に記載されているとおり、従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき５年間で均等償却していたが、当事業年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更した。この変更は、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前期末残高１０９，８１１千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の経常利益は２７，４５２千円増加し、税引前当期純利益は８２，３５８千円減少している。

２．会計処理の変更に記載されているとおり、新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき３年間で均等償却していたが、当事業年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更した。この変更は、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前期末残高９，６４３千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の経常利益は４，８２１千円増加し、税引前当期純利益は４，８２１千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトーカロ株式会社の平成１４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目		第28期 (平成13年3月31日現在) 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社			第50期 (平成13年3月31日現在) 旧トーカロ株式会社			第51期 (平成14年3月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
				%			%			%
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			3,417			744,067			537,051	
2 受取手形	※3		—			1,399,051			1,215,976	
3 売掛金			—			2,995,743			3,175,395	
4 自己株式			—			1,514			—	
5 原材料			—			213,901			226,346	
6 仕掛品			—			212,974			225,314	
7 貯蔵品			—			80,437			95,882	
8 前払費用			109,416			14,699			14,948	
9 短期貸付金			—			563			330	
10 未収入金			—			53,272			48,038	
11 繰延税金資産			—			132,514			123,842	
12 その他			—			8,193			5,505	
13 貸倒引当金			—			△23,990			△13,500	
流動資産合計			112,833	1.7		5,832,943	56.8		5,655,132	52.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1	—			2,795,455			2,867,972		
減価償却累計額		—	—		1,207,673	1,587,781		1,327,287	1,540,684	
(2) 構築物		—			149,207			150,457		
減価償却累計額		—	—		98,922	50,285		106,814	43,642	
(3) 機械及び装置		—			4,821,053			4,920,653		
減価償却累計額		—	—		3,446,434	1,374,618		3,710,505	1,210,148	
(4) 車両運搬具		—			5,739			5,739		
減価償却累計額		—	—		3,478	2,260		4,069	1,669	
(5) 工具器具備品		—			255,340			260,311		
減価償却累計額		—	—		203,675	51,665		219,900	40,410	
(6) 土地	※1		—			825,953			1,435,108	
有形固定資産合計			—	—		3,892,565	37.9		4,271,664	39.5

店 5961/2002年

（単位：千円）

科目	第28期（平成13年３月31日現在）旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社 金額	構成比	第50期（平成13年３月31日現在）旧トーカロ株式会社 金額	構成比	第51期（平成14年３月31日現在） 金額	構成比
		%		%		%
2　無形固定資産						
(1) 借地権	—		—		309,817	
(2) ソフトウェア	—		23,515		14,336	
(3) その他	—		1,807		1,807	
無形固定資産合計	—	—	25,322	0.3	325,961	3.0
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	—		68,927		56,793	
(2) 関係会社株式　※1	6,388,794		—		—	
(3) 従業員に対する長期貸付金	—		89		—	
(4) 長期前払費用	—		11,896		11,202	
(5) 会員権	—		46,870		38,807	
(6) 保証金	—		45,213		47,379	
(7) 繰延税金資産	—		322,801		394,295	
(8) その他	—		19,787		16,815	
(9) 貸倒引当金	—		△10		—	
投資その他の資産合計	6,388,794	96.5	515,575	5.0	565,293	5.2
固定資産合計	6,388,794	96.5	4,433,463	43.2	5,162,918	47.7
Ⅲ　繰延資産						
(1) 開発費	109,811		—		—	
(2) 新株発行費	9,643		—		—	
繰延資産合計	119,455	1.8	—	—	—	—
資産合計	6,621,083	100.0	10,266,407	100.0	10,818,050	100.0

店 5961/2002年

（単位：千円）

科目		第28期（平成13年３月31日現在）旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社 金額		構成比	第50期（平成13年３月31日現在）旧トーカロ株式会社 金額		構成比	第51期（平成14年３月31日現在） 金額		構成比
				%			%			%
（負債の部）										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形	※3		—			1,691,645			1,609,664	
2 買掛金			—			293,562			310,920	
3 短期借入金	※1,4		3,933,000			458,000			1,400,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1		—			160,416			257,080	
5 未払金			—			197,984			72,886	
6 未払法人税等			—			584,543			159,446	
7 未払消費税等			—			77,809			59,678	
8 未払費用			—			423,346			315,230	
9 預り金			119			69,334			62,379	
10 賞与引当金			—			370,000			381,000	
11 設備支払手形	※3		—			142,310			94,104	
流動負債合計			3,933,119	59.4		4,468,953	43.5		4,722,389	43.7
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金	※1		—			264,300			2,678,650	
2 長期未払金			—			—			331,250	
3 退職給付引当金			—			694,576			807,341	
4 役員退職引当金			—			238,566			241,765	
固定負債合計			—	—		1,197,442	11.7		4,059,006	37.5
負債合計			3,933,119	59.4		5,666,396	55.2		8,781,396	81.2
（資本の部）										
Ⅰ 資本金	※2		1,380,200	20.9		795,146	7.7		1,386,868	12.8
Ⅱ 資本準備金			1,370,200	20.7		897,166	8.8		1,370,200	12.7
Ⅲ 利益準備金			1,000	0.0		126,600	1.2		1,000	0.0
Ⅳ その他の剰余金又は欠損金										
1 任意積立金										
(1) 配当準備積立金		—			25,000			—		
(2) 特別償却準備金		—			11,897			6,967		
(3) 固定資産圧縮積立金		—			2,930			2,154		
(4) 別途積立金		—	—		1,860,000	1,899,827		—	9,121	
2 当期未処分利益又は当期未処理損失(△)			△63,435			889,045			△703,658	
その他の剰余金又は欠損金合計(△)			△63,435	△1.0		2,788,872	27.2		△694,536	△6.4
Ⅴ その他有価証券評価差額金			—	—		△7,773	△0.1		△6,878	△0.1
Ⅵ 自己株式			—	—		—	—		△19,998	△0.2
資本合計			2,687,964	40.6		4,600,011	44.8		2,036,654	18.8
負債・資本合計			6,621,083	100.0		10,266,407	100.0		10,818,050	100.0

店 5961/2002年

② 損益計算書

（単位：千円）

科目	第28期 自 平成12年6月1日 至 平成13年3月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社 金額		百分比	第50期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 旧トーカロ株式会社 金額		百分比	第51期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高									
1 加工料収入	—			10,760,812			6,931,514		
2 商品売上高	2,818	2,818	100.0	—	10,760,812	100.0	—	6,931,514	100.0
Ⅱ 売上原価									
1 加工原価 ※1		—	—		7,132,362	66.3		5,028,449	72.5
売上総利益		2,818	100.0		3,628,449	33.7		1,903,064	27.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費	—			178,426			115,025		
2 貸倒引当金繰入額	—			1,393			5,539		
3 貸倒損失	—			1,983			—		
4 役員報酬	1,500			107,937			70,819		
5 役員退職金	10,000			—			—		
6 給料諸手当	4,950			874,945			547,590		
7 賞与引当金繰入額	—			122,510			120,889		
8 退職給付引当金繰入額	—			50,398			60,054		
9 役員退職引当金繰入額	—			21,866			21,604		
10 旅費・通信費	140			172,136			123,163		
11 減価償却費	—			26,451			16,689		
12 賃借料	113			90,913			59,943		
13 支払手数料	10,809			—			—		
14 研究費 ※1	—			220,857			156,167		
15 その他	325	27,839	987.6	269,229	2,139,049	19.9	338,603	1,636,089	23.6
営業利益又は営業損失(△)		△25,020	△887.6		1,489,400	13.8		266,975	3.9
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息	3			766			83		
2 受取配当金	—			—			73,965		
3 原材料売却益	—			9,646			—		
4 保険事務代行手数料	—			2,508			—		
5 雑収入	134	138	4.9	7,721	20,643	0.2	26,379	100,428	1.4
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息	14,896			16,625			123,836		
2 たな卸資産廃棄損	—			9,276			—		
3 開発費償却	27,452			—			—		
4 新株発行費償却	2,410			—			—		
5 雑損失	772	45,532	1,615.3	3,703	29,605	0.3	4,381	128,218	1.8
経常利益又は経常損失(△)		△70,415	△2,498.0		1,480,438	13.7		239,185	3.5
Ⅵ 特別損失									
1 固定資産除却損 ※2	—			47,579			681		
2 開発費償却	—			—			109,811		
3 新株発行費償却	—			—			9,643		
4 固定資産売却損	—			1,990			—		
5 ゴルフ会員権評価損	—			77,967			—		
6 ゴルフ会員権売却損	—			22,650			—		
7 過年度役員退職引当金繰入額	—			43,300			—		
8 その他	—			—	193,487	1.8	1,400	121,536	1.8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△70,415	△2,498.0		1,286,950	11.9		117,648	1.7
法人税・住民税及び事業税	—			745,000			168,000		
法人税等調整額	—	—	—	△172,578	572,421	5.3	△142,654	25,345	0.4
当期純利益又は当期純損失(△)		△70,415	△2,498.0		714,529	6.6		92,303	1.3
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		6,979			174,515			△63,435	
合併による自己株式消却損		—			—			△732,526	
当期未処分利益又は当期未処理損失		△63,435			889,045			△703,658	

店 5961/2002年

加工原価明細書

（単位：千円）

科目	第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社		第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 旧トーカロ株式会社		第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
Ⅰ　材料費	—	—	1,011,305	14.1	683,957	13.6
Ⅱ　労務費　※1	—	—	2,255,187	31.4	1,661,592	33.0
Ⅲ　外注加工費	—	—	1,652,913	23.1	1,174,157	23.3
Ⅳ　経費　※2	—	—	2,253,208	31.4	1,513,204	30.1
当期総加工費用	—	—	7,172,615	100.0	5,032,911	100.0
期首仕掛品棚卸高　※3	—		172,918		220,528	
合計	—		7,345,534		5,253,440	
他勘定振替高　※4	—		197		△324	
期末仕掛品棚卸高	—		212,974		225,314	
当期加工原価	—		7,132,362		5,028,449	

（脚注）

第28期 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 旧トーカロ株式会社	第51期
———	※1　労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　233,187千円 退職給付引当金繰入額　98,564千円 ※2　経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費　365,177千円 消耗品費　601,383千円 減価償却費　394,852千円 ——— ※4　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高　197千円 5　原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	※1　労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　246,242千円 退職給付引当金繰入額　128,846千円 ※2　経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費　279,401千円 消耗品費　384,601千円 減価償却費　263,592千円 ※3　期首仕掛品棚卸高は、合併により引き継いだものであります。 ※4　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高　△324千円 5　原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③ キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	第28期 自 平成12年6月1日 至 平成13年3月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社 金額	第50期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 旧トーカロ株式会社 金額	第51期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△70,415	1,286,950	117,648
減価償却費	—	432,096	285,728
賞与引当金の増加額	—	25,000	121,000
退職給与引当金の減少額	—	△648,328	—
退職給付引当金の増加額	—	694,576	193,910
役員退職引当金の増加額	—	65,166	21,604
固定資産除却損	—	47,579	—
ゴルフ会員権評価損	—	77,967	—
ゴルフ会員権売却損	—	22,650	—
開発費償却	—	—	109,811
新株発行費償却	27,452	—	9,643
受取利息及び受取配当金	△3	△1,307	△74,048
支払利息	14,896	16,625	123,836
売上債権の増加額	—	△1,016,931	△22,942
たな卸資産の増減額	—	△78,002	15,418
未収入金の増加額	—	△45,546	—
前払費用の増減額	△81,386	—	87,356
仕入債務の増加額	—	735,042	42,633
未払消費税等の減少額	—	—	△22,898
未払費用の増加額	—	187,638	46,609
預り金の増減額	—	26,963	△70,313
役員賞与の支払額	—	△27,220	—
その他	4,190	1,781	1,937
小計	△105,265	1,802,700	986,937
利息及び配当金の受取額	3	1,121	74,059
利息の支払額	△42,925	△16,931	△78,707
法人税等の支払額	△42	△283,205	△155,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,230	1,503,685	827,038
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△135,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	135,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	—	△559,465	△321,263
有形固定資産の売却による収入	—	5,300	—
無形固定資産の取得による支出	—	△336	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,154	△2,127
関係会社株式の取得による支出	△6,388,794	—	—
貸付けによる支出	—	△300	—
貸付金の回収による収入	—	356	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,820	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,850	—
開発費の支出	△137,264	—	—
その他	815	△989	△1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,515,243	△564,558	△255,113
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	1,338,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,720,000	—
短期借入金の純増減額	3,933,000	—	△2,828,000
長期借入れによる収入	—	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△158,751	△432,581
株式の発行による収入	2,740,400	—	—
株式の発行による支出	△12,054		
自己株式の取得による支出	—	△4,329	△18,483
自己株式の売却による収入	—	3,308	—
配当金の支払額	—	△75,440	—
その他	—	—	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,661,345	△617,212	△279,203
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△2,128	321,914	292,720
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	5,546	197,153	3,417
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	240,913
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	3,417	519,067	537,051

店 5961/2002年

④ 利益処分計算書および損失処理計算書

利益処分計算書

（単位：千円）

株主総会承認年月日	第50期（平成13年6月27日現在）旧トーカロ株式会社	
科目	金額	
Ⅰ 当期未処分利益		889,045
Ⅱ 任意積立金取崩高		
1 特別償却準備金取崩高	4,130	
2 固定資産圧縮積立金取崩高	603	4,734
合計		893,779
Ⅲ 利益処分額		
1 利益準備金	10,600	
2 配当金	75,492	
3 役員賞与金	30,470	
（うち監査役賞与金）	(4,850)	
4 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	606	
(2) 別途積立金	670,000	787,169
Ⅳ 次期繰越利益		106,610

損失処理計算書

（単位：千円）

株主総会承認年月日	第28期（平成13年5月21日現在）旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社		第51期（平成14年6月27日現在）	
科目	金額		金額	
Ⅰ 当期未処理損失		63,435		703,658
Ⅱ 損失処理額				
1 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	—		2,811	
固定資産圧縮積立金取崩額	—	—	295	3,107
2 利益準備金取崩額		—		1,000
3 資本準備金取崩額		—		699,550
Ⅲ 次期繰越損失		63,435		—

店 5961/2002年

重要な会計方針

項目	第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 旧トーカロ株式会社	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	――	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕掛品 ……個別法による原価法	同左
3　固定資産の減価償却の方法	――	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び車両運搬具　５～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	同左
4　繰延資産の処理方法	(1) 開発費 商法規定の最長期間（５年）で均等償却しております。 (2) 新株発行費 商法規定の最長期間（３年）で均等償却しております。	――	(1) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	――	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左
6　引当金の計上基準	――	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

店 5961/2002年

項目	第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 旧トーカロ株式会社	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	――	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。
	――	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当分は第48期から、３年間で均等繰入れし、損益計算上の特別損失に計上しております。	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7　リース取引の処理方法	――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	――	――	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
9　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左
10　その他財務諸表作成のための重要な事項	――	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

店 5961/2002年

会計処理の変更

項目	第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 旧トーカロ株式会社	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
繰延資産の処理方法	――	――	(1) 開発費 従来、新経営組織の採用目的で繰延資産に計上してきた開発費は、商法の規定に基づき５年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、会計処理基準の見直しを行った結果、当期より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高109,811千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の経常利益は27,452千円増加し、税引前当期純利益は82,358千円減少しております。 (2) 新株発行費 新株発行費用は、従来繰延資産に計上し商法の規定に基づき３年間で均等償却しておりましたが、子会社の吸収合併により事業を継承し、事業目的が有価証券の投資・運用から製造業となったことに伴い、実質的に事業を継続している消滅した子会社の会計処理基準に統一するため、当期より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、前期末残高9,643千円を特別損失として一括費用処理した結果、従来の方法によった場合に比べ、当期の経常利益は4,821千円増加し、税引前当期純利益は4,821千円減少しております。

店 5961/2002年

追加情報

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	旧トーカロ株式会社	
――	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。	――
――	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用し、その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準について、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9,681千円、税引前当期純利益は9,681千円それぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち１年以内に満期の到来するもの以外のその他有価証券は、投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は、15,058千円減少し、投資有価証券は15,058千円増加しております。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、その他有価証券評価差額金△7,773千円および繰延税金資産5,629千円を計上しております。	――
――	(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。	――
――	――	(自己株式) 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

店 5961/2002年

注記事項

（貸借対照表関係）

第28期（平成13年３月31日現在）

旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社

※１　これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。

（単位：千円）

担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額	債務の種類	金額
関係会社株式	6,388,794	短期借入金	3,933,000
計	6,388,794	計	3,933,000

※２　会社が発行する株式の総数は10,240,000株、発行済株式の総数は2,750,400株であります。

―――

―――

第50期（平成13年３月31日現在）

旧トーカロ株式会社

※１　これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。

（単位：千円）

担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額	債務の種類	金額
建物	1,017,630	短期借入金	（極度額）450,000
土地	153,730	一年以内返済予定長期借入金	
		長期借入金	
計	1,171,361	計	450,000

※２　会社が発行する株式の総数は20,000,000株、発行済株式の総数は6,041,000株であります。
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	129,759千円
支払手形	342,711千円
設備支払手形	36,217千円

―――

第51期（平成14年３月31日現在）

※１　これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。

（単位：千円）

担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額	債務の種類	金額
建物	1,525,346	短期借入金	（極度額）2,400,000
土地	1,409,837	一年以内返済予定長期借入金	
		長期借入金	
計	2,935,184	計	2,400,000

※２　会社が発行する株式の総数は10,240,000株、発行済株式の総数は3,117,000株であります。

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	120,838千円
支払手形	364,263千円
設備支払手形	5,565千円

※４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,200,000千円
借入実行残高	1,400,000千円
差引額	800,000千円

店 5961/2002年

（損益計算書関係）

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 旧トーカロ株式会社	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
――	※１　一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は232,145千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費　13,374千円 賞与引当金繰入額　14,303千円 退職給付引当金繰入額　6,591千円	※１　一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は168,137千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 減価償却費　7,403千円 賞与引当金繰入額　13,869千円 退職給付引当金繰入額　6,900千円
――	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　8,861千円 構築物　1,077千円 機械及び装置　34,594千円 車両運搬具　98千円 工具器具備品　2,947千円 計　47,579千円	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　576千円 工具器具備品　104千円 計　681千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 旧トーカロ株式会社	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,417千円 現金及び現金同等物　3,417千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　744,067千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△225,000千円 現金及び現金同等物　519,067千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　537,051千円 現金及び現金同等物　537,051千円
――	――	２　重要な非資金取引の内容 当期に合併した当社の子会社であったトーカロ㈱より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は6,430千円であります。 流動資産　5,389,133千円 固定資産　5,272,846千円 資産合計　10,661,980千円 流動負債　3,550,521千円 固定負債　1,432,558千円 負債合計　4,983,079千円

店 5961/2002年

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第28期
自　平成12年６月１日
至　平成13年３月31日</th><th>第50期
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th><th rowspan="2">第51期
自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日</th></tr>
<tr><th>旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社</th><th>旧トーカロ株式会社</th></tr>
<tr><td>―――</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>983,479</td><td>317,950</td><td>665,528</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>8,448</td><td>3,723</td><td>4,724</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>124,150</td><td>76,985</td><td>47,165</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,116,077</td><td>398,659</td><td>717,418</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　160,624千円
１年超　573,506千円
合計　734,131千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　132,140千円
減価償却費相当額　118,461千円
支払利息相当額　16,530千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,127,554</td><td>425,113</td><td>702,441</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>11,258</td><td>5,588</td><td>5,669</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>150,752</td><td>90,563</td><td>60,189</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,289,565</td><td>521,265</td><td>768,300</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　185,944千円
１年超　601,166千円
合計　787,110千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　136,001千円
減価償却費相当額　123,268千円
支払利息相当額　14,369千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

店 5961/2002年

（有価証券関係）

第28期（自平成12年６月１日　至平成13年３月31日）旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社

該当事項はありません。

第50期（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）旧トーカロ株式会社

有価証券

1　時価のある有価証券

（単位：千円）

区分	第50期（平成13年３月31日現在）		
	旧トーカロ株式会社		
その他有価証券	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,709	16,926	4,217
債券	2,082	3,120	1,038
その他	—	—	—
小計	14,791	20,046	5,255
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,545	38,901	△18,643
債券	—	—	—
その他	9,993	9,978	△14
小計	67,538	48,880	△18,658
合計	82,330	68,927	△13,403

2　当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

店 5961/2002年

（有価証券関係）

第51期（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,770	19,684	914
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,770	19,684	914
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	36,861	24,387	△12,474
債券	3,121	3,072	△49
その他	9,899	9,649	△249
小計	49,882	37,108	△12,773
合計	68,652	56,793	△11,858

2　当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
①　債券				
社債	—	3,000	—	—
その他	—	—	—	—
②　その他	—	—	—	—
合計	—	3,000	—	—

店 5961/2002年

（デリバティブ取引関係）

取引の状況に関する事項

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	旧トーカロ株式会社	
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	1　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。 (1)　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 (3)　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)　ヘッジ有効性評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ②　取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。 ③　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門（経理部）の判断で実施することはできず、社内規定（「職務権限規程」）に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。 2　取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

店 5961/2002年

（退職給付関係）

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	旧トーカロ株式会社	
――	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。 なお、昭和56年６月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80％について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年３月１日から全面移行しております。 2　退職給付債務に関する事項 （平成13年３月31日現在） 退職給付債務　1,147,387千円 年金資産　△452,810千円 退職給付引当金　694,576千円 3　退職給付費用に関する事項 （自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日） 勤務費用　64,423千円 利息費用　32,723千円 期待運用収益　△15,486千円 数理計算上の差異の費用処理額　73,893千円 退職給付費用　155,553千円 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　3.0％ 期待運用収益率　3.5％ 数理計算上の差異の処理年数　１年 （全額当期費用処理）	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。 なお、昭和56年６月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80％について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成12年３月１日から全面移行しております。 2　退職給付債務に関する事項 （平成14年３月31日現在） 退職給付債務　1,298,268千円 年金資産　△490,927千円 退職給付引当金　807,341千円 3　退職給付費用に関する事項 （自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日） 勤務費用　70,978千円 利息費用　34,421千円 期待運用収益　△15,848千円 数理計算上の差異の費用処理額　136,099千円 退職給付費用　225,651千円 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.5％ 期待運用収益率　3.5％ 数理計算上の差異の処理年数　１年 （全額当期費用処理）

店 5961/2002年

（税効果会計関係）

第28期 （平成13年３月31日現在） 旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	第50期 （平成13年３月31日現在） 旧トーカロ株式会社	第51期 （平成14年３月31日現在）
――	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額　78,281千円 未払事業税等否認　52,735千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　187,195千円 役員退職引当金否認　100,197千円 その他有価証券評価差額金　5,629千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入　32,746千円 その他　6,278千円 繰延税金資産合計　463,064千円 繰延税金負債 特別償却準備金　6,063千円 固定資産圧縮積立金　1,684千円 繰延税金負債合計　7,748千円 繰延税金資産の純額　455,316千円	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額　106,763千円 未払事業税等否認　14,838千円 退職給付引当金損金算入限度超過額　250,238千円 役員退職引当金否認　101,541千円 その他有価証券評価差額金　4,980千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入　34,620千円 その他　9,509千円 繰延税金資産合計　522,492千円 繰延税金負債 特別償却準備金　3,009千円 固定資産圧縮積立金　1,345千円 繰延税金負債合計　4,354千円 繰延税金資産の純額　518,137千円
	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.5% 住民税均等割等　1.2% その他　△0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.5%	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0% （調整） 繰越欠損金の損金算入　△25.1% 住民税均等割等　9.5% 合併により引き継がれた未払事業税の認容　△6.3% その他　1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　21.5%

店 5961/2002年

（持分法損益等）

第28期（自平成12年６月１日　至平成13年３月31日）旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社

該当事項はありません。

第50期（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）旧トーカロ株式会社

該当事項はありません。

第51期（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第28期（自平成12年６月１日　至平成13年３月31日）旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社

該当事項はありません。

第50期（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）旧トーカロ株式会社

1　親会社及び法人主要株主等

日鐵商事㈱は平成13年３月12日をもって親会社ではなくなりました。親会社であった期間の取引は下記のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日鐵商事㈱	東京都江東区	百万円 11,977	鋼材等の売買	（被所有）直接 60.75% 間接 0.30%	兼任 1人	加工品の販売先ならびに原材料の仕入先、固定資産の購入先	加工品販売	千円 425,609	売掛金	千円 103,513
										受取手形	千円 142,590
								原材料の仕入	千円 52,975	買掛金	千円 4,310
										支払手形	千円 27,201
								販売手数料の支払他	千円 176,625	未払費用	千円 143

（注）１　期末残高は平成13年２月28日時点の残高であります。

２　上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 加工品販売については、受注の都度当社見積価格を提示し、ユーザーとの価格交渉の結果をうけて決定しております。

(2) 原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の原材料仕入先と同一であります。

(3) 販売手数料については、ユーザー毎に1.5%～3.0%の範囲で設定しており、一般の商社手数料と同一であります。

(4) 建設の請負工事については、施工業者の見積をもとに交渉の上決定しております。

第51期（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

該当事項はありません。

店 5961/2002年

（１株当たり情報）

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	旧トーカロ株式会社	
１株当たり純資産額　977.29円	１株当たり純資産額　761.46円	１株当たり純資産額　657.98円
１株当たり当期純損失　△25.60円	１株当たり当期純利益　118.27円	１株当たり当期純利益　30.32円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと、また、当期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

（重要な後発事象）

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	旧トーカロ株式会社	
当社と当社の子会社であるトーカロ㈱は平成13年８月１日を期日として、合併することについて平成13年４月24日に基本合意し、平成13年５月15日に合併契約を締結いたしました。 ①当該合併の目的 当社が平成13年１月30日から平成13年３月５日までの期間に実施した公開買付により、トーカロ㈱の発行済株式総数の97.87％を取得いたしました。 この公開買付は、トーカロ㈱役員および従業員が㈱ジャフコの支援を得て、トーカロ㈱株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後に当社とトーカロ㈱が合併することが計画されておりました。 トーカロ㈱は、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります㈱ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。 また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、㈱ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。 以上の理由により、当社はトーカロ㈱と合併するものであります。 ②合併の方法 当社を存続会社とし、トーカロ㈱を解散会社といたします。	当社と当社の親会社であるジャフコ・エス・アイ・ジー㈱は平成13年８月１日を期日として、合併することについて平成13年４月24日に基本合意し、平成13年５月15日に合併契約を締結いたしました。 ①当該合併の目的 ジャフコ・エス・アイ・ジー㈱が平成13年１月30日から平成13年３月５日までの期間に実施した公開買付により、当社の発行済株式総数の97.87％を取得いたしました。 この公開買付は、当社役員および従業員が㈱ジャフコの支援を得て、当社株式を買収するいわゆるマネジメント・バイ・アウトにより遂行された取引であり、公開買付以降、相当の期間後にジャフコ・エス・アイ・ジー㈱と当社が合併することが計画されておりました。 当社といたしましては、溶射業界において一層の競争激化が予想される中で、リーディングカンパニーの地位を保ち、さらに安定的に利益を確保していくためには、投資会社であります㈱ジャフコが有する2,000社を超える投資先企業との緊密な関係を活用し、営業の強化・充実を図ることが必要であります。 また、今後のマネジメント・バイ・アウトを、より迅速かつ効率的に遂行するために、㈱ジャフコの保有する経営ノウハウを活用しつつ、一体的な運営を行うことが不可欠であります。 以上の理由により、当社はジャフコ・エス・アイ・ジー㈱と合併するものであります。 ②合併の方法 ジャフコ・エス・アイ・ジー㈱を存続会社とし、当社を解散会社といたします。	――

店 5961/2002年

第28期 自　平成12年６月１日 至　平成13年３月31日	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
旧ジャフコ・エス・アイ・ジー株式会社	旧トーカロ株式会社	
③合併契約の内容および合併のスケジュール 合併比率　トーカロ㈱株式１株に対し、当社の株式１株を割り当てます。 商号　合併期日をもって当社の商号をトーカロ㈱へ変更いたします。 合併覚書締結日　平成13年４月24日 合併契約書調印　平成13年５月15日 合併契約書承認総会　平成13年６月27日 合併期日　平成13年８月１日 合併登記日　平成13年８月６日	③合併契約の内容および合併のスケジュール 合併比率　当社株式１株に対し、ジャフコ・エス・アイ・ジー㈱の株式１株を割り当てます。 商号　合併期日をもってジャフコ・エス・アイ・ジー㈱の商号をトーカロ㈱へ変更いたします。 合併覚書締結日　平成13年４月24日 合併契約書調印　平成13年５月15日 合併契約書承認総会　平成13年６月27日 合併期日　平成13年８月１日 合併登記日　平成13年８月６日	

店 5961/2002年

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	ホソカワミクロン㈱	株 1,764	千円 1,146
	タイガースポリマー㈱	1,200	588
	日本電信電話㈱	2	1,028
	㈱ＵＦＪホールディングス	20	6,191
	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	5	4,577
	㈱三井住友銀行	1,584	839
	川崎製鉄㈱	50,301	6,991
	㈱神戸製鋼所	10,000	490
	山陽特殊製鋼㈱	29,792	3,426
	日新製鋼㈱	17,619	1,110
	住友重機械工業㈱	23,124	2,104
	石川島播磨重工業㈱	18,934	4,620
	丸一鋼管㈱	1,582	2,112
	第一ＭＰＴ㈱	8,750	8,846
	計	164,681	44,072
	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	東京瓦斯㈱第３回転換社債	千円 2,000	千円 2,052
	松下電工㈱第４回転換社債	1,000	1,020
	計	3,000	3,072
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	〔証券投資信託受益証券〕	口	千円
	ゴールドマン・サックス投信㈱ ＧＳ・グローバル・ボンド&カレンシー・アロケーション・ファンド	983	9,649
	計	983	9,649

(注) 1 有価証券の評価基準及び評価方法は重要な会計方針の「１」に記載しております。

2 平成13年４月２日付で、㈱東海銀行は㈱三和銀行、東洋信託銀行㈱とともに株式移転し、完全親会社である㈱ＵＦＪホールディングスを設立しております。

3 平成13年４月２日付で、㈱東京三菱銀行は三菱信託銀行㈱、日本信託銀行㈱とともに株式移転し、完全親会社である㈱三菱東京フィナンシャル・グループを設立しております。

4 平成13年４月１日に㈱さくら銀行は㈱住友銀行と合併し㈱三井住友銀行となりました。

5 平成13年４月１日に大新メタライジング㈱は第一ＭＰＴ㈱へ商号変更しました。

店 5961/2002年

b　有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	—	2,867,972	—	2,867,972	1,327,287	78,362	1,540,684	
	構築物	—	150,457	—	150,457	106,814	5,059	43,642	
	機械及び装置	—	4,930,830	10,176	4,920,653	3,710,505	182,721	1,210,148	
	車両運搬具	—	5,739	—	5,739	4,069	363	1,669	
	工具器具備品	—	262,398	2,087	260,311	219,900	11,572	40,410	
	土地	—	1,435,108	—	1,435,108	—	—	1,435,108	
	建設仮勘定	—	9,150	9,150	—	—	—	—	
	計	—	9,661,656	21,413	9,640,242	5,368,578	278,079	4,271,664	—
無形固定資産	借地権	—	309,817	—	309,817	—	—	309,817	
	ソフトウェア	—	66,653	—	66,653	52,316	7,649	14,336	
	その他	—	1,807	—	1,807	—	—	1,807	
	計	—	378,277	—	378,277	52,316	7,649	325,961	—
長期前払費用		—	20,030	1,883	18,147	6,944	1,956	11,202	
繰延資産	開発費	109,811	—	109,811	—	—	—	—	
	新株発行費	9,643	—	9,643	—	—	—	—	
	計	119,455	—	119,455	—	—	—	—	—

（注）1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

合併による引継	有形固定資産	建物	2,865,205千円
		構築物	149,207千円
		機械及び装置	4,848,196千円
		車両運搬具	5,739千円
		工具器具備品	257,052千円
		土地	1,435,108千円
		建設仮勘定	8,450千円
		借地権	309,817千円
	無形固定資産	ソフトウェア	64,053千円
		その他	1,807千円
	長期前払費用		16,579千円

2　長期前払費用の「当期末残高」の金額には、長期の前払保険料等7,185千円が含まれております。

3　償却方法については、重要な会計方針の「3」及び「4」に記載しております。

c　社債明細表

該当事項はありません。

店 5961/2002年

d　借入金等明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,933,000	1,400,000	% 0.98	—	
１年以内に返済予定の長期借入金	—	257,080	2.14	—	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,678,650	2.14	平成15年４月３日 ～ 平成22年10月３日	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	3,933,000	4,335,730	—	—	—

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	257,080	257,080	257,080	257,080

e　資本金等明細表

（単位：千円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,380,200	6,668	—	1,386,868	—
うち既発行株式	普通株式	(2,750,400株) 1,380,200	(366,600株) 6,668	(　—株) —	(3,117,000株) 1,386,868	
	計	(2,750,400　) 1,380,200	(366,600) 6,668	(　—) —	(3,117,000　) 1,386,868	—
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金	1,370,200	—	—	1,370,200	
	計	1,370,200	—	—	1,370,200	—
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	1,000	—	—	1,000	
	任意積立金					
	特別償却準備金	—	6,967	—	6,967	
	固定資産圧縮積立金	—	2,154	—	2,154	
	計	1,000	9,121	—	10,121	—

（注）１　資本金の増加の原因は、株主割当および合併によるものであります。

２　当期末における自己株式数は21,700株であります。

３　任意積立金の増加の原因は、すべて合併によるものであります。

店 5961/2002年

f　引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	31,500	10,039	7,960	13,500	
賞与引当金	—	641,000	260,000	—	381,000	
役員退職引当金	—	241,765	—	—	241,765	

（注）1　当期増加額のうち、当社との合併により引き継いだものは、次のとおりであります。

貸倒引当金　18,000千円

賞与引当金　260,000千円

役員退職引当金　220,161千円

2　貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

3　引当金の計上基準は、重要な会計方針の「6」に記載しております。

店 5961/2002年

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		2,990	
預金の種類	当座預金	516,105	
	普通預金	17,955	
	小計	534,061	—
合計		537,051	—

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日鐵商事㈱	127,263	
㈱帝国電機製作所	100,582	
三菱重工業㈱	56,235	
兼安石灰機工㈱	50,426	
同信産業㈱	32,916	
その他	848,552	川崎重工業㈱他
合計	1,215,976	—

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月	120,838	
〃 4月	260,475	
〃 5月	278,875	
〃 6月	256,170	
〃 7月	222,103	
〃 8月	68,473	
〃 9月以降	9,039	
合計	1,215,976	—

店 5961/2002年

ハ　売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱重工業㈱	467,901	
東京エレクトロンエイ・ティー㈱	236,005	
㈱神戸製鋼所	182,626	
川崎製鉄㈱	157,636	
日鐵商事㈱	127,581	
その他	2,003,642	日新工機㈱他
合計	3,175,395	—

(注)　平成13年4月1日に東京エレクトロン山梨㈱は、東京エレクトロンエイ・ティー㈱へ商号変更しました。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}\div\frac{(B)}{243}$
3,095,742	7,277,113	7,197,460	3,175,395	69.4%	104.7日

(注)　1　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。
　　2　期首残高(A)は合併により取得した残高であります。
　　3　滞留期間の計算については、当期は合併により、金属表面処理加工の販売実績が、合併後の8ヶ月のみ発生しておりますので、日数を8月から3月の243日で計算しております。

ニ　原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
溶射加工	213,099	
TD処理材料	1,219	
ZACコーティング材料	137	
PTA処理材料	11,889	
合計	226,346	

ホ　仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
溶射加工	194,077	
TD処理加工	3,220	
ZACコーティング加工	5,817	
PTA処理加工	22,199	
合計	225,314	—

店 5961/2002年

ヘ　貯蔵品

（単位：千円）

区分	金額	摘要
ガン部品	39,259	
機械部品	18,183	
溶射部品	5,590	
その他	32,848	消耗工具他
合計	95,882	

店 5961/2002年

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション	70,553	
ジャパン・ゼネラル㈱	42,119	
㈱桜井鉄工所	38,431	
平井工業㈱	37,403	
日本ユテク㈱	36,030	
その他	1,385,125	スルザーメテコジャパン㈱他
合計	1,609,664	—

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月	364,263	
〃 4月	331,118	
〃 5月	301,810	
〃 6月	282,689	
〃 7月	314,789	
〃 8月	14,993	
合計	1,609,664	—

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本碍子㈱	28,478	
日本ユテク㈱	13,693	
東京エレクトロンエイ・ティー㈱	13,545	
横浜メタライズ㈱	13,125	
平井工業㈱	12,875	
その他	229,202	㈱ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション他
合計	310,920	—

(注) 平成13年4月1日に東京エレクトロン山梨㈱は、東京エレクトロンエイ・ティー㈱へ商号変更しました。

ハ　設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
スルザーメテコジャパン㈱	35,550	
㈱フジテクノ	10,605	
㈲槇山電機工作所	8,156	
前田建設工業㈱	7,350	
中村冷熱工業㈱	4,515	
その他	27,927	菱洋商事㈱他
合計	94,104	—

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年３月	5,565	
〃　４月	11,598	
〃　５月	17,671	
〃　６月	2,450	
〃　７月	55,870	
〃　８月	947	
合計	94,104	—

店 5961/2002年

(3) その他

(旧トーカロ㈱の合併期日の前日現在における貸借対照表)

(単位：千円)

科目	平成13年7月31日現在 金額	
(資産の部)		
Ⅰ 流動資産		
1 現金及び預金		310,913
2 受取手形		1,318,761
3 売掛金		3,095,742
4 自己株式		1,514
5 原材料		236,666
6 仕掛品		220,528
7 貯蔵品		105,767
8 前払費用		21,290
9 短期貸付金		409
10 未収入金		5,183
11 繰延税金資産		87,072
12 その他		3,272
13 貸倒引当金		△17,990
流動資産合計		5,389,133
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	2,865,205	
減価償却累計額	1,248,925	1,616,279
(2) 構築物	149,207	
減価償却累計額	101,755	47,452
(3) 機械及び装置	4,848,196	
減価償却累計額	3,537,383	1,310,812
(4) 車両運搬具	5,739	
減価償却累計額	3,706	2,032
(5) 工具器具備品	257,052	
減価償却累計額	210,311	46,741
(6) 土地		825,953
(7) 建設仮勘定		8,450
有形固定資産合計		3,857,722
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		19,385
(2) その他		1,807
無形固定資産合計		21,192
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		66,524
(2) 従業員に対する長期貸付金		16
(3) 長期前払費用		11,461
(4) 会員権		43,807
(5) 保証金		47,168
(6) 繰延税金資産		290,511
(7) その他		15,477
(8) 貸倒引当金		△10
投資その他の資産合計		474,957
固定資産合計		4,353,873
資産合計		9,743,007

店 5961/2002年

（単位：千円）

科目	平成13年7月31日現在 金額	
（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
1　支払手形		1,515,487
2　買掛金		362,463
3　短期借入金		295,000
4　一年以内返済予定長期借入金		140,611
5　未払金		83,089
6　未払法人税等		139,369
7　未払消費税等		82,576
8　未払費用		251,893
9　預り金		132,512
10　賞与引当金		260,000
11　設備支払手形		287,517
流動負債合計		3,550,521
Ⅱ　固定負債		
1　長期借入金		227,700
2　長期未払金		371,266
3　退職給付引当金		613,430
4　役員退職引当金		220,161
固定負債合計		1,432,558
負債合計		4,983,079
（資本の部）		
Ⅰ　資本金		795,146
Ⅱ　資本準備金		897,166
Ⅲ　利益準備金		137,200
Ⅳ　その他の剰余金		
1　任意積立金		
(1) 配当準備積立金	25,000	
(2) 特別償却準備金	8,373	
(3) 固定資産圧縮積立金	2,326	
(4) 別途積立金	2,530,000	2,565,699
2　当期未処分利益		374,494
その他の剰余金合計		2,940,194
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		△9,779
資本合計		4,759,927
負債・資本合計		9,743,007

店 5961/2002年

（旧トーカロ㈱の最終事業年度の末日の翌日から合併期日の前日までの損益計算書）

（単位：千円）

科目	自　平成13年4月1日 至　平成13年7月31日 金額	
Ⅰ　売上高		
1　加工料収入		3,794,773
Ⅱ　売上原価		
1　加工原価		2,584,363
売上総利益		1,210,409
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
1　荷造運搬費	67,137	
2　役員報酬	35,835	
3　給料諸手当	261,685	
4　賞与引当金繰入額	84,180	
5　退職給付引当金繰入額	9,157	
6　役員退職引当金繰入額	11,273	
7　旅費・通信費	66,435	
8　減価償却費	8,725	
9　賃借料	29,423	
10　研究費	71,486	
11　その他	84,141	729,481
営業利益		480,928
Ⅳ　営業外収益		
1　受取利息	57	
2　技術供与料	3,534	
3　雑収入	6,682	10,274
Ⅴ　営業外費用		
1　支払利息	4,465	
2　たな卸資産評価損	1,068	
3　雑損失	93	5,626
経常利益		485,576
Ⅵ　特別利益		
貸倒引当金戻入	4,790	4,790
Ⅶ　特別損失		
1　固定資産除却損	235	
2　ゴルフ会員権評価損	3,062	3,297
税引前当期純利益		487,069
法人税、住民税及び事業税	140,000	
法人税等調整額	79,184	219,184
当期純利益		267,884
前期繰越利益		106,610
当期未処分利益		374,494

店 5961/2002年

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	３月31日		定時株主総会	毎年６月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	３月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 50,000株券 100,000株券 1,000,000株券		中間配当基準日	９月30日
			１単元の株式数	—
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪支店　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社		
	取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪支店　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社		
	取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店及び全国各支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません			

（株）　平成14年６月27日開催の株主総会の決議により単元株制度を採用し、１単元の株式数は100株といたしました。なお、公告掲載新聞についても日本経済新聞から官報に変更しております。

店 5961/2002年

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書	(第51期中)	自 至	平成13年４月１日 平成13年９月30日	平成13年12月21日 近畿財務局長に提出。

なお、平成13年８月１日に当社との合併により消滅したトーカロ㈱は、平成13年４月１日から平成13年７月31日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書　　平成13年４月24日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項７号(合併覚書の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書　　平成13年５月15日
近畿財務局長に提出。

平成13年４月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 至	平成12年４月１日 平成13年３月31日	平成13年６月28日 近畿財務局長に提出。

店 5961/2002年

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

店 5961/2002年